

対話と参加を文化に：アカウントブルな市民への転回を目指して Generating a Civic Turn: Cultivating Accountable Citizenship through Dialogue and Participation

大塚 彩美
Ayami Otsuka

東京大学未来ビジョン研究センター 特任助教, 博士 (環境学) (otsuka-a@ifi.u-tokyo.ac.jp)
Institute for Future Initiatives, The University of Tokyo, Project Assistant Professor, Ph.D.

本稿では、「災害と社会」研究談話会で行った筆者の3つの発表について、それぞれの内容と主張を振り返り、その前後の研究背景や進捗を含めてまとめながら、環境の態度と行動の乖離がなぜ生まれ、どうしたらこの乖離を埋めることができるのか、その中での「市民」に着目しつつ、アカウントブルな市民への転回を目指すための方策を考察した。

省エネルギー、防災・減災、地域共創、態度と行動、アカウントブルな市民
energy-saving, disaster prevention/reduction, regional co-creation, attitude-behavior, accountable citizens

1. はじめに

環境問題の解決には個人の行動変容が不可欠である。しかし、多くの人々が環境保全の重要性を認識しているにもかかわらず、環境に配慮した行動の実践には結びつかないという、「態度と行動の乖離」が長年の課題となっている。この乖離を解明すべく、1990年代以降、主に社会心理学の理論やモデル¹⁾²⁾を応用した環境配慮行動の規定要因分析が多数行われてきた。これらのモデルは一定程度の有効性を認める一方で、課題を打破するには至っていない。さらに2010年頃からはナッジ理論³⁾が注目を集めた。ナッジ理論³⁾は行動経済学の根幹をなすプロスペクト理論⁴⁾の損失回避性に基づき、近隣・類似の属性の人との比較など「そっと後押しする」ような身近な情報提供により、人々を「無意識に」、政策的に「望ましい」行動に導くことが可能になるとする。日本を含む世界各地で省エネ行動促進のため実践の場で採用が進み⁵⁾、現在でもエコドライブや公共交通利用などの環境配慮行動に関する研究⁷⁾⁸⁾が行われている。

このように環境配慮行動を促進するための研究は深化しているものの、昨今ではその効果や再現性に疑問符をつける研究者¹⁰⁾¹¹⁾¹²⁾もある。実際、態度と行動の乖離の問題を解決するのは容易ではない。なぜか。そして、どうしたらこの乖離を埋めることができるのか。

人々の行動が進まない間にも、環境問題、特に気候変動による影響は益々危機的な様相を呈している。本稿では、「災害と社会」研究談話会（前身および後継研究会を含む）で行った3つの発表、

- 市民と防災 一省エネ/低炭素推進アプローチからの応用に関する検討（2021年8月23日）
- 気候/脱炭素市民会議について（2022年2月22日）
- ドイツ紀行ーエネルギーコミュニティをめぐる、市民参画を考えるー（2023年9月26日）

について、それぞれの内容と主張を改めて振り返り、その前後の研究背景や進捗を含めてまとめながら、上記の問いへの解決策のヒントを探る。特に、これらの発表の共通項である「市民」が、昨今の激甚災害増加のただな

かにおいて災害に強い（災害を未然に防止したり、被害を受けてもよりしなやかに回復したりできる）、ゆえにより持続的な社会づくりに貢献する存在へといかに転回できるのか、その可能性と方策について考察してみたい。

2. なぜ態度と行動の乖離が解消されないのか

最初の発表「市民と防災一省エネ推進アプローチからの応用に関する検討」は、筆者の博士～ポストドク時代に省エネルギー推進をテーマに行った人々の環境配慮行動の心理研究¹³⁾¹⁴⁾を紹介しつつ、防災のための行動促進を結び付けて論じたものである。この論考¹⁵⁾では、若干粗雑ながら、なぜ態度と行動の乖離が解消されないのかという問いへの回答につながる、省エネアプローチと防災アプローチにおける類似の問題点を二点指摘した。

その問題点とは、一つに「技術と人の関係の類似性」である。従来の一特にフクシマ以前のー省エネ推進アプローチは技術開発中心で、人々の行動は周辺的であった。より端的に言えば「エネルギー効率の向上は技術側が頑張るから、あなた達（市民）は何も考えずに、企業努力でエネルギー効率がよくなった家電に買い替えてくれればよい」として、市民には省エネ家電への買い替えを促すポイント付与など「外からのインセンティブ」頼りの政策・対策が行われた。同時に我慢の節電や省エネはカッコ悪いものとされた。こうした施策の下では、消費者は省エネ製品や省エネ効率の良い住宅の購入を働きかけられるだけの受動的な存在にとどめられてしまう。

しかし、その実これは防災についても同じではないか。研究談話会で度々話題に上った「なぜ人は災害から逃げ遅れるのか」という問いに対する答えは、「ここには大きくて頑丈なコンクリートの防潮堤を整備してあるから、あなた達（市民）は何も心配することはない、逃げなくても大丈夫」と人々に信じさせてきた長年の防災アプローチにあったのではないかとことである。これはまさに人為的要因によって、防災の芽が摘まれてきたことを表しているのではないか。当然、防災分野では、特に社会インフラとしての技術の貢献は多大である。しかし、

やや挑戦的な表現になるが、巨大なインフラへの信頼(に錯覚させた思考停止)が強調され、それがお上からくるものであればなお、いざ災害が迫ってきても人が逃げようとしなないのは当たり前(の結末ではない)か。

もう一つの問題点は、人に行動を促す手法として様々行われてきた情報提供のあり方である。これまでの情報提供のベクトルは、人々にわかりやすい情報を提供することを目的として、情報の側をスケールダウンする方向ばかり向いてきた。はじめにでも述べたとおり、その最たる例が、省エネ推進アプローチでも10年来注目されてきた行動経済学のナッジ理論⁴⁾である。ナッジの最も身近な例がコンビニの列を作る際の足跡である。筆者を含め、人々はレジ会計のためにどこに並べばよいかの判断材料として無意識にこの足跡を探し、そこに並ぶ(ようは誘導されている)のである。省エネナッジでは、「類似他者との比較」を利用し「社会的規範感」から行動を促す手法がとられてきた。例えば「この地域に住む、あなたの家と同様の世帯構成に比べて、あなたの家の電力消費量は〇割多いです」「そのような〇世帯のうち、あなたの家は〇位です」といった具合である。人々は「同じ地域に住む、同じような世帯に負けまい」と、せっせと省エネ行動に励む、という理論である。効果の持続に課題はあるにせよ、この手法は一定程度有効とされてきた⁶⁾。

しかしこのような情報提供に「手懐けられた」人の行きつく先は、なぜ省エネ行動をとる必要があるのかと問われると、「環境教育でそう教わったから」と答えることしかできないような人である。実際、世界で共通の価値観調査結果では、日本人の「環境価値(環境保全に対する意識)」は世界で断とつトップである¹⁶⁾。しかしこの、日本人に多いとされる自然や周囲を慮る社会的志向性の価値観は行動意図の形成に大きく貢献するが、実際の行動になると影響力が大きく弱まることがわかっている¹³⁾¹⁴⁾。翻せば、日本人は環境価値が高い分、態度と行動の乖離が大きくなるということになる。また、ナッジとして実施されたわけではないが、東日本大震災では「近所の人の避難行動」が自分の避難行動を促したことがその後の検証で明らかにされている¹⁷⁾。

しかし、省エネや低炭素社会の構築といった課題は、コンビニでのレジ会計の秩序を保ってよかった、と同じ次元では終われない問題である。ましてや命に直結する防災・減災行動は、近所の人が避難しなかったから自分も避難せず、でよい話ではない。さらに言えば、「近隣の類似他者がやっているから(自分も)」と促されているうちは、思考停止状態と同義であり、主体的な生活者として自らの行動の意味やその影響がおよぶ時空間に思いを馳せ、行動を選択するといった素地は作られない。目指すはむしろ一人ひとりが近所の人に避難行動を促す行動で示す側になることである。

3. 環境的態度と行動の乖離を埋める試み

ではどうしたらよいのか。何ができるのか。筆者はそうした素地づくりには、人の視野をスケールアップする

(もっと言えば、視野を自在にスケールアップしたり、いまここにいる自分にスケールダウンしたりできる)取り組みが必要と考えている。これを目指した取り組み事例が二つ目の発表テーマ「気候/脱炭素市民会議」である。

一般的に「市民会議」は別名「ミニパブリックス」と称されるとおり、通常対象国や地域の縮図となるよう無作為に選ばれた参加者が、ある社会課題について専門家からの情報提供を受けながら討議と対話を重ねて(すなわち熟議により)導いた結果を政策決定への提案として活用する市民参加の手法とされる。近年では気候変動対策を題材に「気候市民会議」が欧州に端を発し、日本でも2020年の札幌市をはじめとして主に自治体レベルで各地で展開しつつある。これらの無作為抽出型会議の目的には脱炭素社会への転換に加えて、公共的な意思決定のあり方をより参加型で熟議的なものに刷新する民主主義のイノベーションを同時に狙ったものとされる¹⁸⁾。そのような目的を達成するために討議時間や会議の構成要素に関する要件がまとめられていたり、また欠席者に対する強力なフォローアップが展開されたりするという特徴がある¹⁹⁾。

これに対して、筆者が発表した岡山県真庭市における一連の脱炭素市民会議は、公募および市内の将来を担う市民・市内企業代表者(市内高校生、子育て世代、市内青年経営者、市内林業・製材業若手事業者ほか)に対する呼びかけに応じた市民・市の関係者で構成されていた。この点において厳密には市民会議の定義の枠外(市民会議ではなくステークホルダー会議)と捉えられることもある。しかしいわゆる無作為抽出型の市民会議は人、資金の両面において莫大なコストがかかる²⁰⁾。日本の地方部の自治体にはそのようなコストを負担できるところが少ないこともあるが、それ以上に、脱炭素社会への転換の文脈では、必ずしも無作為抽出でなくとも、政策提言で終わるのではなく、個人を含めたすべての関係主体が実際にアクションを起こしつつ社会を変革していくことが本意と筆者は考えている。市民会議を国中/市内あちこちで実施し、かつアクションを起こしていく人をあちこちから輩出する、その結果として無作為抽出ではないが全数参加につながるような取り組みイメージである。

「市内あちこちで」を実践するのは容易ではなかったが、真庭市の市民会議は、2022年度から3カ年にわたり形を変えつつ、多くの番外編ワークショップと連動させつつ展開してきた²¹⁾。初年度である2022年には8月下旬から5回にわたり市役所本庁舎で実施、5回目の会合ののちに市民会議参加者代表から市長に対して提案が手交された。多少の組み直しを経てこの提案のほとんどが真庭市の地球温暖化対策実行計画(区域施策編)であるManiwa Civil Actionに盛り込まれた²²⁾。実際の市の地球温暖化防止計画に採用されたことは市民にとってのモチベーションになっている。続く2023年度は、このManiwa Civil Actionに盛り込まれたアクションリストを用いながら、すでに出来ていることや、やってみたいが出来ないこと、これからぜひ実施したいと思うことなどを各

人で評価した後、出来ていないことや実践するのが難しいと思うことについてその理由とどうすればその難しさを乗り越えられるかをグループで考えた。2024年度の会議では市民の暮らしに身近で、かつ現在真庭市で実際に進められている取り組みをテーマとして取り上げ、理解を深めてもらえるよう会議を設計した²¹⁾。これらに加えて「番外編ワークショップ」と称し、市内でも市民会議への参加者がいない/少ない地域へのアウトリーチとして地域のお祭りへのブース出展や、地域別ワークショップの開催など、市民会議との重層的、継続的な取り組みへと発展的に展開した(図1)。

このような考えに至ったのには理由がある。一つには、先に述べたとおり、10年来内的モチベーションとしての人々の価値観と様々な環境配慮行動の検討結果である。前述した日本人に多い社会的価値観を持つ人たちは環境配慮の行動意図が高い一方で、行動に関する聞き取り調査では「スケールが大きいと感ずるきっかけ(例えばニュースなど)はどう行動すればよいか想像しがたいため、行動に移せない」という人が多かったこと²³⁾。さらに自分の行動を動機付けるはずの価値観の識別ができない人が全体の2割を占める¹³⁾と明らかになっていること。そして、折しも地域資源による再生可能エネルギー活用(エネルギーの地産地消)やそれを生かした地域活性化を進めようという地域脱炭素化の機運の高まりの中である。このような地域ベースの取り組みには市民側の主体的な参画が欠かせないにもかかわらず、省エネ行動、いわんやエネルギーを軸とした地域創造に参画するための素地などほとんどないこと。そもそも日頃の生活で重要と考える価値観の識別さえも難しい人が多く存在すること自体が、持続可能な社会づくりや未来展望を阻んでいるのではないかとの問題関心を持ったことである。

これら一連の活動の結果の詳細を述べることは、総括と論文化を今後予定しているためここでは控えるが、未来創造の担い手としてアカウンタブルな(自分の責任を認識し、遂行する)市民としての再定位を目指し、そのための手法としてビジョニングワークショップ(未来を展望し自身の生活価値観と結びつけるの意)を行い、その可能性を検討したことは意義深かった²¹⁾。ビジョニング手法は組織行動論などで用いられる手法であるが、これを市民に適用することは、市民の視野を広げようとする方向の取り組みであり、これまでの省エネ推進アプローチで重要視されてきた、情報の側を「市民に身近に」とスケールダウンしてきた方向性とは根本的に異なる。市民会議の討議の過程では「なぜ真庭で脱炭素に取り組むのか」、「脱炭素市民会議においてなぜまちづくりの話にいきつくのか」という疑問が繰り返し湧いてきた。脱炭素の取り組みが自分たちのまちづくりやまちの防災と直結していることが認知されていないことが浮き彫りになったが、ビジョニングを通して脱炭素の取り組みがどのように自分の地域や暮らしをよくしてくれるものかという可能性が見える化され、脱炭素は現実と理想(表1)をつなぐ中間地点(ツール)としてあるもの、つまり「脱



図1 各種の脱炭素「番外編」ワークショップの様子

表1 望ましい未来の姿に関するテーマとキーワード

	久世	湯原
テーマ	<ul style="list-style-type: none"> ・QOL(生活の質) ・生き方・考え方 ・理想と現実 	<ul style="list-style-type: none"> ・元気な地域 ・不安のない未来 ・豊かな自然
望ましい未来像(抜粋)	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素ってオシャレ♡ ・共生社会 ・皆が笑顔で過ごせる ・自立と自律 ・役割がある ・其々の物語を尊重 ・対話力養成重視の教育 ・脱・学歴社会、資本主義、戦争 ・様々な人と交流・話ができる未来 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地が荒れない ・獣が人里へでない ・なんでもシェアできる社会 ・老いても生き生きとした社会、高齢者が元気に ・田舎だからこそ AI・IT 活用 ・健康寿命が長く ・貧困がない ・ポジティブになれる教育 ・教育や年齢が理由で引越さなくてよい社会

炭素がゴールではなく幸せになることが目的だと感じた」といった感想も聞かれるなど、「脱炭素はまちづくりである」という地域脱炭素の本義がより理解されやすくなるが見て取れた。特に市の中心地から離れた地域での実施により、「脱炭素」という言葉を知らないという人でも日頃からまちのことはたくさん考えていて、丁寧なビジョニングによってこの乖離をリンクづけることが可能であることの一端を検証できた。

4. ドイツ・エネルギーコミュニティ視察の旅から

最後の発表「ドイツ紀行」は、ドイツ中部～南部にあるエネルギーコミュニティの視察の旅について紹介した。視察は2023年7月29日から8月15日までの期間で、前半は主に脱炭素を目指すための市民参加の取り組みや、そのための教育プログラムについて聞き取りを行い、後半は主にドイツ南部（ミュンヘンから鉄道やバスで南下し、西へ向かうルート）で地域・再生可能エネルギーや、有機食品を軸とした包括的な持続可能な地域づくりの取り組みの実践地を訪ねた。特に後半は、ビオホテルを中心とした地域の取り組み推進や、エネルギー自立の村の他、チェルノブイリ原発事故後にドイツで最初の市民電力会社になったシェーナウ市民電力での話など、2000～3000人レベルの小さな自治体であっても地域のシステムを変える具体的な取り組みを起し成功させた、深い示唆に富む事例に触れることができた。まさに発表の副題とした「エネルギーコミュニティをめぐり、市民参画を考える」旅であった。

とりわけ印象的だったのは、ミュンヘンから1時間半ほどの牧歌的な地域にある人口2600ほどの小さな村ヴィルドポルツリード(Wildpoldsried)である(図2)。2100haあまりの村域面積のうち1400haが酪農地、555haが森林である。1996年に当時の新しい村長・議会の下でエネルギー自立、さらに1998年には自分たちが消費するよりも多くのエネルギーを生み出すと、2000年にはこれを村のミッション/宣言として議会で採択している。その後は、市庁舎や学校等を含めた公共の建物の他、新規の住宅への太陽光パネルの設置のほか、酪農業で出るふん尿をもとにしたバイオガスの利用を、市長の強いリーダーシップの下で実践・推進してきた。現在は村内需要の8倍の電力を生産、熱利用については村内需要の60%を賄うまでになっている。こうした取り組みが評価され、国際的な受賞も多く、有名企業との共同研究やモデルプロジェクトも行われている。国内外の視察者も大変多く、町役場にはその仕事の専任者がおかれているほどである。市民あるいは視察者への説明資料に、いかに外国/外国企業への資金流出から地域内での資金循環に転換していくかという視点が強調されている(図3)。また、現在自家消費の8倍を創出しているという余剰電力は市場価格で取引されており、昨今の国際的な政情による価格高騰のため利益が増えていて、視察した年は配当を通常の3倍出したという話であった。国際的な政情(ウ露戦争)自体は歓迎できることではないが、そのような中でも自分たちの電力は自分たちで賄えることで暮らしの安定を守り、かつ配当増大のおまけがあるという、こ



図2 ヴィルドポルツリードの風景²⁴⁾

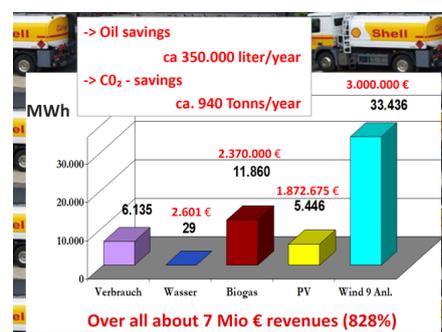


図3 地域内資金循環に関する説明資料²⁵⁾

れど地域エネルギーの意義とも思える事例であった。

今回の視察ではヴィルドポルツリードのような地域での取り組みを下支えするエネルギーエージェンシー(自治体と市民の間に位置づけられる独立機関、中間支援組織)を訪ねる機会も得られた。昨今は日本でも中間支援組織のニーズが謳われるようになってきている²⁶⁾が、予算のつき方や専門家の数など多くの点で日本の現状とは異なる。日本でこの取り組みを本気で進めるには予算をつける国や県レベルでの意識改革と覚悟が必要であることを痛感した。また、ESD教育については子どもの学校教育にESDがカリキュラムとして位置づけられていないことなど、必ずしも日本よりも進んでいるとも限らず、日本と共通の多くの課題を抱えていることも分かった。一方、大人向けのものは自己研鑽的な位置づけではあるが、そのための休暇がもらえるなど、制度的にも整っている(そういう文化が根付いている)。これによって平日のWSなどに参加しやすくなり、市民の側も参加への意識が高まることなどが分かった。

最後に、上記に挙げた以外でも地域エネルギーの展開事例に共通していることとして、
1) 強いリーダーシップがあることは第1条件(やや破天荒でも不可欠なもの)であり、
2) そこに「脱サイロ化」を実現するような自治体や地元企業、中間支援組織の存在が加わり、
3) そして通底するものとして市民の積極的な参加や支持があつて初めて成り立っている、
ということであった。特に感じたのは各主体の覚悟とアカウンタビリティ(単なる説明責任ではなく、責任を行動で遂行すること)である。これをエネルギーと市民の文脈におくと、「参加」とは市民会議などでの単なる話し

合いへの参加ではなく、筆者の別の研究でも探求している電力会社の切替や出資の意義を理解した市民の行動が伴ってこそである。視察前半の訪問で聞いたドイツの参加と抵抗の文化の話などと相まって、大変に示唆に富み、深く考えさせられた。

また、ヴィルドポルツリードのウェブサイト²⁴⁾には印象的な言葉がある。昨今の便利なツール自動翻訳を使うと「私たちがトレンドを作る」「私たちは自分自身を強くする」と出る。人口2600の村が、である。日本なら東京のような巨大で強い、ひとり勝ちのような都市に対して、

弱小な地方と呼ばれるような村である。しかしそこには大都市に対するなんの媚もなく、むしろ誇りさえ感じられる。真夏にもかかわらず雪をたたえるアルプスの山のふもとの生活は、美しくも、おそらく厳しい冬もあるだろう。そこには自然に規定された生活、そして自然を活用しつつも行き過ぎない生活を垣間見ることができた。弱さとは、強さとは、美しさとは… 静かに考えさせられる時間でもあった。

5. まとめにかえて

本稿では「災害と社会」研究談話会での自身の発表を振り返り、その後の進捗なども一部盛り込みつつ、日頃感じていることを書いてみた。これら三つの発表を通底しているのは、環境教育をはじめとする教育のあり方を変えていく必要性であろう。筆者にとっては「市民を馬鹿にしている（市民は信頼に足らない存在と見下している）」と憤慨してきた従来の省エネアプローチだが、実際、態度と行動の乖離が大きいままではいつまでたっても技術や政策側の信頼を勝ち得ない。社会の中には「環境教育で教わったから」が理由ではない環境行動をとれる人が増える必要がある。災害の文脈では巨大技術による信頼という名の思考停止を生まないような、より一般的には、昨今の複雑で厄介で社会の諸問題を前に、正解は簡単に見つからない中でも思考を停止せず、考え続け、行動を積み重ねながら模索し続けられる人の育成こそが求められている。それには自由な議論や対話を通して、人の意見をききつつ、いずれ自分の意見を持つこと、そしてそれを話すことに慣れる/抵抗をなくしていくことが欠かせないだろう。

そのような対話の場を提供してくれているのがこの「災害と社会」研究談話会である。発表のたびに自分の勉強不足を痛感させられるばかりであったが、ネガティブな方に落ち込むのではなく、世界は広い、まだまだ知らないことに溢れている、もっと知りたい、がんばりたいとポジティブな気持ちになる不思議な力がこの研究談話会にはある。これは一重に主宰者である富樫先生の開かれた、かつ穏やかで人を脅かさず、むしろ相手も開かせて/動かしてしまうマジカルパワーと、そこに集結した委員の先生方の温かさ、多様性を認める姿勢によるものだと思っている。今回の執筆にあたり、過去の委員会報告書に寄稿しそびれた原稿を見つけた。その中に以下の引用があった。

「人間、気楽で自由な雰囲気思考においても自然体をつくるといえる。ここに、声を結集するシステムがあれば、世の中を動かす大きな力が醸成されていくことであろう」²⁷⁾

まさにこれからの社会に必要と思われる言葉である。これが積み重なれば対話し参画し、行動することが当たり前なこと、つまりは文化になっていくだろう。自分がこの談話会でそうであるように、人は安心したときにモチベーションも上がるし、ちょっとした疑問も口に出ることができるのである。ねばならぬ論で閉じる方へ締め

つけてしまわないよう研究教育者、いや、一人の人間としての指針としていきたい。

参考文献

- 1) Ajzen, I.; The theory of planned behavior. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 50, 179-211, 1991/;
- 2) Stern, P.C.: Toward a coherent theory of environmentally significant behavior. *Journal of Social Issues*, 56(3), 407-424, 2000/;
- 3) 広瀬幸雄; 環境配慮行動の規定因について, *社会心理学研究* 10(1), 44-55, 1994/;
- 4) リチャード・セイラー/キャス・サンステイーン『Nudge』2008/;
- 5) Kahneman D., Tversky A., Prospect theory: An analysis of decision under risk. *Econometrica*, 47, 263-292, 1979/;
- 6) Haig, Ken, Opower 社の欧米でのエネルギー需要者 行動変容実績と日本におけるレッスン, BECC Japan 2014/;
- 7) 中上英俊 他 3 名, 環境問題を解決する: ナッジ政策の可能性, *地域経済経営ネットワーク研究センター年報* (10), 17-27, 2021.3/;
- 8) 植竹香織, 個別化フィードバックナッジを用いたエコドライブ促進—事業所の営業車両を対象としたランダム化比較試験, BECC Japan 2024/;
- 9) 小林 翼, ナッジを活用したチャリシによるデマンドバス利用促進実証, BECC Japan 2024/;
- 10) Jason Hreha, The Death of Behavioral Economics, <https://www.thebehavioral.scientist.com/articles/the-death-of-behavioral-economics> 2020/;
- 11) Open Science Collaboration, Estimating the reproducibility of psychological science, *Science*, 2015/;
- 12) H.A. Broers, R.P. van den Hoven, L.A.A. Hendriks, and M.H.M. Ruijten, A systematic review and meta-analysis of the effectiveness of nudging to increase fruit and vegetable choice, *European Journal of Public Health*, 2017/;
- 13) 大塚彩美, 人々の価値観およびエネルギー意識がエネルギー消費量に与える影響, 横浜国立大学大学院環境情報学府 (博士学位論文), 2017年9月/;
- 14) 大塚彩美, 増田達矢, 鳴海大典, 省エネルギーを推進するライフスタイルに関する研究—首都圏在住の親子 2 世代世帯の価値観, エネルギー意識およびエネルギー消費に着目して—, *日本建築学会環境系論文集*, 85(776), pp.767-777, 2020/;
- 15) 大塚彩美, 省エネルギー行動推進アプローチから考える市民の防災行動への示唆, 人為的要因による自然災害の防止に向けた技術・社会のあり方について (第二次) 報告書, *日本建築学会*, pp.183, 2022年3月/;
- 16) World Values Survey: WVS Wave 6 (2010-2014), Japan 2010 <http://www.worldvaluessurvey.org/WVSDocumentationWV6.jsp> (2019年8月閲覧)
- 17) 東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会, 平成23年東日本大震災における避難行動等に関する面接調査(住民) 分析結果 (再追加分) 第9回会合資料 <https://www.bousai.go.jp/kaigirep/chousakai/tohokukyokun/9/pdf/2.pdf> (2022年10月閲覧)
- 18) 三上直之, 気候市民会議の企画設計のための手引きづくり—欧州と日本での最新動向—, *生活経済政策*, No.317, pp.24-30, 2023.6.
- 19) 環境政策対話研究所, 欧州気候市民会議からの教訓に関するセミナー資料, 英国 INVOLVE によるまとめから, 2023
- 20) 環境政策対話研究所, 気候市民会議基本設計整理表 <https://cdn.goope.jp/61503/230509204020-645a31244d532.pdf> 2023.4 (2023.4月閲覧)
- 21) 大塚彩美, 鳴海大典, 脱炭素に向けた未来創造の担い手としての市民の再定位を目指す市民参画手法の試みその 1—その 4 建築学会大会、エネルギー・資源学会経済環境エネルギーコンファレンスなど
- 22) 真庭市役所, Maniwa Civil Action, 真庭市 HP; 2023.6 閲覧
- 23) 大塚彩美, 鳴海大典, 省エネルギー行動のきっかけと意識および行動の変化—意識と行動の乖離を埋めるきっかけとは—, 2021.8, 第8回気候変動・省エネルギー行動会議
- 24) ヴィルドポルツリード (Wildpoldsried) 村ウェブサイト <https://www.wildpoldsried.de/klimadorf-wildpoldsried.html>
- 25) ヴィルドポルツリード (Wildpoldsried) 村, 視察者への説明資料より
- 26) 脱炭素地域づくり推進に向けた中間支援交流フォーラム, 脱炭素地域づくり推進のための中間支援組織のあり方に関する論点整理 <https://kikonet.org/2024.12>
- 27) 富樫豊, はじめに, 人為的要因による自然災害の防止に向けた技術・社会のあり方について(第一次)報告書, *日本建築学会*, 2019.3.